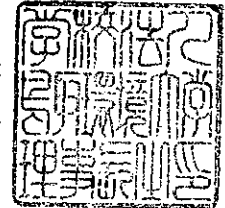




鳥環総第42号
平成22年6月2日

鳥取市長 竹内 功 様

学校法人鳥取環境大学
理事長 八村 輝夫



鳥取環境大学の改革に向けた公立大学化の検討について（要望）

平素、本学の教育研究活動に格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

さて、本学の改革については、平成22年1月に鳥取環境大学改革検討委員会からの報告書を受けて、学内において、学部・学科の改編、経営改善への取組、大学運営の改革に向けた検討を進めております。

特に、学部・学科改編については、学部・学科改編等準備委員会での検討案を元に平成22年5月27日開催の理事会において協議し、別添のとおり、「鳥取環境大学 学部・学科改編の基本構想（第一次中間報告）」をまとめました。

ついでには、学生確保、経営安定の両面から非常に効果が期待できる本大学の公立化について、学部・学科の見直しと併せてご検討をいただきたいと存じますので、よろしく申し上げます。

鳥取環境大学 学部・学科改編の基本構想 (第一次中間報告)

平成22年5月27日

学部・学科改編等準備委員会

1

基本構想の策定に当たって

理事会の下に設置された本準備委員会は、理事長から諮問された学部・学科改編の基本的な方向に沿って、本年3月からこれまで5回の会議を開催し、調査検討を重ねてきた。

ここにまとめた基本構想は、学部・学科改編の基本的な方向を示すものであり、今後改編準備手続き等を進めるための土台となるものである。

また、本報告書は外部アドバイザー(堀京大名誉教授、加登神大教授)の意見を踏まえたものである。

2

基本構想の理念

- ・「環境問題の解決で次代をリードする大学」「環境問題を社会科学と自然科学の双方の視点から問い直し、これからのあるべき社会を生み出していく」「21世紀のスタートにあたり、未来に責任を持つ人材を養成する」こうした目標をかかげ、「人と社会と自然との共生」を建学の理念とする大学として、「環境政策学科」「環境デザイン学科」「情報システム学科」の3学科で出発し、21年度には「環境政策経営学科」「環境マネジメント学科」「建築・環境デザイン学科」「情報システム学科」の4学科に改組し状況変化への対応を図った。
- ・自然環境と多くの文化資産・景観を保存している鳥取県では、伝統的な循環型社会を今なおよく維持しており、現代社会における環境問題の改善に示唆を与える重要な地域である。一方、鳥取県においては、過疎化・高齢化も進行しており、環境・エネルギー、農林水産食品、環境・コミュニティビジネスや環日本海交易の戦略的振興を図り、安定かつ持続可能な経済発展を遂げていかなければならない。
- ・開学より「環境問題を社会科学と自然科学の双方の視点から問い直し」というやや抽象的なレベルでの教育・研究を実践してきたが、自然環境の保全と人間の経済活動の調和を考えた持続可能な発展を、より実践的に解明し考究していくためには、環境学系と経営学系の2学部・2学科体制を構想すべきと考える。
- ・環境意識が高まる中であって、環境保全と経済発展のバランスある成長こそが「持続的発展」と呼ぶべきものである。豊かな自然環境や文化資産・景観を保全しつつ、適正な経済成長を目指すことが、本学の理念とする「人と社会と自然との共生」である。環境学部と経営学部を、教育・研究の両輪としてその実現の責務を果たしていきたい。

3

教育・研究組織の構成

- ・ 環境学部(理系)・・・環境学科
- ・ 経営学部(文系)・・・経営学科
- ・ 人間形成教育センター
- ・ サステナビリティ研究所

◎ 学部構成：1学部1学科制

- ・ 明解な組織構成・分かり易さ
- ・ 規模、学費の異なる組織を作らない

4

環境学部の教育理念

「持続可能な地域づくりのための具体的な提案・実践ができる人材の育成」を目指し、環境問題を地域と関わりながら取り組む授業やグローバルな視点を養う教育を通して、基礎的な思考力・行動力や高い教養、専門的な知識と応用力を身につけた人材を育てる

5

育成する人材の具体像

- 行政等で持続可能な地域社会のランドデザインを描く人材
- 環境ビジネス等を通じて、持続可能な地域社会づくりを実践する人材
- 地域における環境教育の実践者、エコツーリズム・グリーンツーリズムのコーディネータ
- 企業等における環境マネジメント担当者
- 途上国における持続可能な地域開発の現場等、海外で活躍する人材

6

環境学部の教育・研究の特徴

1. 理学・農学・工学の自然科学分野に社会科学・芸術学のエッセンスを加え、文理融合の視点から環境問題の解明を目指す
2. 鳥取にあるという立地条件を活かした、自然環境・文化資産に関わる地域密着の教育・研究
3. ローカルベース(流域スケール等)での「持続可能な社会づくり」に焦点を当て、地方都市・農山漁村の抱える課題に取り組む
4. 環境問題をグローバルな視点から捉え、地域的な活動にフィードバックさせるだけでなく、アジアをはじめとする途上国の環境問題に取り組む

7

環境・領域(プログラム)の構成

1. 自然環境保全領域

- ① 気象・気候、大気科学
- ② 地形地質・水・土壌・森林
- ③ 生物・生態系

2. 環境マネジメント領域

- ① 環境アセスメント
(生態系サービス評価)
- ② 食料・エネルギー
- ③ 環境ガバナンス

3. 循環型社会形成領域

- ① 廃棄物工学
- ② バイオマス利用・変換
- ③ 資源循環マネジメント

4. 居住環境領域

- ① 共生居住地計画
- ② 環境共生建築
- ③ 歴史文化環境保全

8

経営学部の教育理念

社会における持続可能な経営のあり方、経営活動における環境要因の経済的評価などのテーマを通じて、産業や企業が直面する現在及び将来の課題を把握・分析し、地域と協働・実践することにより、課題解決に当たる人材を育てる。

9

育成する人材の具体像

- 企業・団体・機関等で、多様なビジネス活動を担い、情報化・グローバル化や環境要因などに対応したマネジメント実践力を発揮できる人材
- 新しい情報スキルとマーケティング知識などを組み合わせ、起業や新規事業などを主導し、地域の発展に寄与できる人材
- アジア交易など国際的な活動ができる知識と実践力を持つ人材

10

経営学部の教育の特徴

1. 経営教育とIT教育の有機的連結による、高度な実践能力の育成
2. 環境学部の機能との連携・融合による教育・研究を通じ、地域課題等に関する両学部のシナジー効果の発現
3. まちなか教育プログラムを設定し、地域の中での学生育成と地域意識の醸成
4. 現場生成型教育活動を推進し、地域産業との連携・協働を図る

11

経営・領域(プログラム)の構成

1. 企業経営領域

- ① 企業組織マネジメント・経営資源の展開運用
- ② 会計・財務システム
- ③ マーケティング

2. 公共経営(地域経営)領域

- ① 行政・NPO/NGO等の公共サービス部門の運営
- ② 地域再生や活性化等の地域振興
- ③ スモールビジネス等の地域ビジネス支援

3. 国際経営領域

- ① 国際経済・国際ビジネス
- ② 北東アジアほかとの交易
- ③ アジアを中心とする新興国市場

4. 経営情報領域

- ① ITを活用した企業活動の高度化
- ② 業務の情報企画・システム運用
- ③ 組織・地域の情報処理システム

12

人間形成教育センター

- 環境マインドの養成—環境マインド養成科目
- グローバルコミュニケーション力の強化—外国語科目
- 情報処理能力の育成—情報処理科目
- キャリアデザイン力の育成—キャリアデザイン科目
- 自分で考え、自分で解決する能力の育成—プロジェクト研究1～3
- フィールドワークを重視した環境教育とインターンシップを通じた経営教育の充実
- 国語力の養成
- 理科系・文系基礎科目を精選し基礎力養成と専門科目への発展

13

設置する学部・学科及び入学定員

学部名	学 科 名	入学定員	編入学定員 (3年次編入)	收容定員
環境学部	環境学科	138人	2人	556人
経営学部	経営学科	138人	2人	556人
計	2学部2学科	276人	4人	1,112人

(注)学部・学科名は仮称

* 教員養成コースの検討
(環境学部・・・中学・高校理科、経営学部・・・高校情報)

* 留学生・社会人の積極的な受け入れについては別途検討

14